

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)北海道区分 38 北海道	(2)市町村区分 201 松山市	(3)所轄庁区分 38201	(4)法人番号 1500005002056	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人アテナ会					
(8)主たる事務所の住所 愛媛県					
(9)主たる事務所の電話番号 089-905-5622	(10)主たる事務所のFAX番号	保免中3丁目3-23 089-905-6511		(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.ate-na.jp/	(14)法人のメールアドレス info@ate-na.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成17年12月22日	(16)法人の設立登記年月日 平成17年12月26日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	105,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
上原 邦代	R3.6.21	～ R7年定時評議員会終結時			3
成市 和清	R3.6.21	～ R7年定時評議員会終結時			3
堀崎 泰久	R4.7.1	～ R7年定時評議員会終結時			0
松下 純一	R3.6.21	～ R7年定時評議員会終結時			3
一宮裕美子	R3.6.21	～ R7年定時評議員会終結時			3
戸田 尚達	R3.11.26	～ R7年定時評議員会終結時			1
佐原英朗	R3.6.21	～ R7年定時評議員会終結時			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	7,315,000	1 特別有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事事件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特縁関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
瀧邊 学	1 理事長 R3.6.21 ~ R5年定時評議員会の終結時	平成17年12月26日	2 非常勤 令和3年6月14日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 令和3年6月14日	1 有	3
遠藤 英生	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月14日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 令和3年6月14日	1 有	3
井伊 史仁	3 その他理事 R3.11.29 ~ R5年定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月14日	3 施設の管理運営	2 無	2
野村 興	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月14日	2 事業区域における福祉に関する関係に連関している旨	2 無	3
藤原 寿昭	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月14日	4 その他	2 無	3
大塚 俊夫	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月14日	4 その他	2 無	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事事件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中盛 和男			R4.6.24 ~ R5年定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	0
吉田 元明			R3.6.21 ~ R5年定時評議員会終結時	6 財務管理に意見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の実数

(1)法人本部職員の実数	0	(2)常勤専従者の実数	0	(3)非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の実数	6	(2)常勤専従者の実数	5	(3)非常勤者の実数	1
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	0.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和3年6月21日	評議員 7 理事 0 監事 2 会計監査人 0	令和2年度事業報告及び収支決算報告について 任期満了に伴う理事及び監事の選任について 短期入所生活介護の介護報酬減額について 老朽化による介護ベッド購入に係る入札について 加配職員業務委託契約に係る入札の実績について

令和3年11月26日	6	0	2	0	細務総合管理業務委託契約に係る入札の実施について 令和3年度上半期事業活動実績報告及び事業計画変更並びに収支補正予算案の件 理事長の職務執行状況について 評議員の交代議案及び理事・施設長交代議案について 短期入所生活介護の介護報酬返還について 新評議員選任に係る外部委員の選出について 老朽化によるバド購入に係る入札について
令和4年3月25日	7	0	2	0	細務総合管理業務委託契約に係る入札の実施について 令和3年度上半期事業活動実績報告及び事業計画変更並びに収支補正予算案の件 理事長の職務執行状況について 評議員の交代議案及び理事・施設長交代議案について 短期入所生活介護の介護報酬返還について 新評議員選任に係る外部委員の選出について 老朽化によるバド購入に係る入札について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月14日	6	2	令和2年度事業報告並びに収支決算承認の件 任期満了に伴う理事及び評議員の改選に係る候補者の推薦について 任期満了に伴う監事の改選に係る候補者の推薦について 定時評議員会の開催について 短期入所生活介護の介護報酬返還について 新評議員選任に係る外部委員の選出について 老朽化によるバド購入に係る入札について
令和3年11月19日	5	2	細務総合管理業務委託契約に係る入札の実施について 建物総合管理業務委託契約に係る入札の実施について 令和3年度上半期事業活動実績報告及び事業計画変更並びに収支補正予算案の件 理事長の職務執行状況について 評議員の交代議案及び理事・施設長交代議案について 短期入所生活介護の介護報酬返還について 新評議員選任に係る外部委員の選出について 老朽化によるバド購入に係る入札について
令和4年3月11日	6	2	細務総合管理業務委託契約に係る入札の実施について 令和3年度上半期事業活動実績報告及び事業計画変更並びに収支補正予算案の件 理事長の職務執行状況について 評議員の交代議案及び理事・施設長交代議案について 短期入所生活介護の介護報酬返還について 新評議員選任に係る外部委員の選出について 老朽化によるバド購入に係る入札について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	榎田勝年 吉田亮明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		④社会福祉施設等の施設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
000	特別養護老人ホームアテナ	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉センター)	特別養護老人ホームアテナ	3 自己所有	3 自己所有	平成18年12月4日	80	27,836
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	ケアハウスアテナ	01030301	ケアハウス老人ホーム	ケアハウスアテナ	3 自己所有	3 自己所有	平成18年12月4日	30	10,897
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
000	特別養護老人ホームアテナ	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	短期入所生活介護事業所アテナ	3 自己所有	3 自己所有	平成18年12月4日	20	5,140
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
000	特別養護老人ホームアテナ	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	デイサービスセンターアテナ	3 自己所有	3 自己所有	平成18年12月4日	35	9,009
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
000	特別養護老人ホームアテナ	00000001	本部経理区分	法人本部	3 自己所有	3 自己所有	平成17年12月26日	0	0
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
000	特別養護老人ホームアテナ	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所アテナ	3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	156	1,302
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
000	特別養護老人ホームアテナ	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	介護職員初任者研修事業	3 自己所有	3 自己所有	平成25年10月31日	20	19
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		④社会福祉施設等の施設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

備考欄

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	介護助手事業 介護業界に興味がある方への職場体験事業	特別養護老人ホームアテナ

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	32,970,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	348,905,457
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	9,550,102

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】(円)	

(2) 法人関係者からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(前工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	